

高齢者を含む世帯の居住形態変動の地域特性

The regional characteristics of residential style variability of households with elderly

○小峯 裕*・中園真人**・鷗 心治**・岩本慎二**

○Komine Yutaka・Nakazono Mahito・Ikaruga Sinji・Iwamoto Sinji

The purpose of this study is to clear the regional characteristics of the structure of households with elderly by residential style. Drawing on data from the Population Census and Housing Survey, we estimate the households that they live with elderly. And it is to classify 47 prefectures of Japan according to the residential style of households with elderly. The result show that the proportion of owned households that they have living with elderly is 85 per cent. And the proportion of owned households that they have living with elderly has been decreasing and that of the old single and the elderly couple has been increasing in almost area. And there is the area where the number of stem family is increasing during 1983 to 1993.

Key Word : households with elderly , regional characteristics , tenure of dwelling
高齢者世帯 , 地域特性 , 住宅の所有関係

1. 序論

1-1. 研究の背景

人々が居住する住宅は在宅福祉の基盤となり、高齢期の生活の質に大きな影響力を持つと考えられる。高齢者を含む世帯の全国的な状況は依然として持家同居世帯が大半を占め、その実数は増加している。よって居住形態を分析する際の指標の一つとして家族構成(以下;家族型)を考え、住宅の所有関係(以下;住宅型)別高齢同居世帯を「親+子」世帯、「親+夫婦」世帯、「3世代同居」世帯に細分類⁽¹⁾した、より詳細な居住形態を把握したいが、既存統計資料にはこのように同居世帯を分類した住宅型別高齢世帯数が集計されていない⁽²⁾。しかし、住宅型別に正確な高齢世帯数を把握することが、住宅政策を考える際の前提条件として必要であると考え。

ここで高齢世帯に関する既存の研究の中で本研究と類似する山田の研究⁽³⁾では、統計資料を用いて高齢者を含む一般世帯における家族型の時系列変化に着目して日本全国の地方性の分析を行っている。他に高齢者を含む世帯の地方性に関して日本全体の把

握を行なった研究として小川の研究⁽⁴⁾がある。また一地域の構造を詳細に考察した眞嶋の研究⁽⁵⁾がある。このように都道府県単位での高齢世帯の状況は分析されているが、高齢世帯の住宅所有関係を基本的指標とし、全国の動向を分析した研究は充分に行われていない。

1-2. 研究の目的と方法

以上の視点により本研究は、家族型・住宅型別に高齢者を含む世帯の居住形態を全国規模で把握し、比率と実数の変動に着目した地域特性を明らかにすることを目的とする。対象は65歳以上の高齢者を世帯員として含む世帯とし、分析単位として都道府県を選択し、基礎統計資料は1970~90年の国勢調査(以下;国調)、1983、88、93年の住宅統計調査(以下;住調)を使用する。研究の方法は、まず既存統計資料では把握できない高齢者を含む世帯の家族型別住宅所有関係別世帯数の推計を行う。次に住宅型別家族構成比を指標として、47都道府県を一定の相関を持ちつつまとめたグループとして捉え、類型化する。そして、全国的に高齢世帯の大半を占める

* 山口大学大学院理工学研究科 (Yamaguchi-Univ., Graduate School of Science and Engineering)

** 山口大学工学部感性デザイン工学科 (Yamaguchi-Univ., Faculty of Engineering, Perceptual Science and Design Engineering)

持家「3世代同居」世帯と、増加が著しい持家「高齢のみ」世帯の比率変動と変化の割合、実数の動向に着目した分析を行う。

2. 家族型・住宅型別世帯数の推計

2-1. 推計方法

1983, 1988, 1993年の住調において家族型が高齢単身、高齢夫婦のみ及び高齢同居の住宅型別高齢世帯数は実績値が集計されている。そこで本章では、国調、住調を用いて同居世帯を分類した住宅型別高齢世帯数を推計する。

推計のフローチャートを図-1に示す。まず、1970~1990年の国調よりそれぞれの家族型の高齢世帯率；REF (=家族型別高齢世帯数；EF/家族型別普通世帯数；OF) を算出し、これを元にそれぞれの家族型ごとに高齢世帯率の回帰式を求める。この回帰式は直線、対数曲線、指数曲線のうち相関係数の最も高いものを選抜する。そしてこの回帰式より推計年である1983、1988、1993年の高齢世帯率；REF(t)を算出し、これを同年の住調から把握できる家族型別普通世帯数；OF(t)に乘じることにより、推計年の家族型別高齢普通世帯数；OEF(t)を算出する。

$$OEF(t) = REF(t) \times OF(t) \quad \dots\dots\dots (1)$$

ここで算出した高齢世帯総数推計値と住調に集計している高齢世帯総数実績値の誤差⁽³⁾を家族型別に比例配分し、家族型別高齢普通世帯数修正値を算出する。これに主世帯率；RP(t) (=主世帯数/普通世帯数) を乘じることにより推計年の家族型別高齢主世帯数；PEF(t)を算出する。

$$PEF(t) = OEF(t) \times RP(t) \quad \dots\dots\dots (2)$$

そして家族型別高齢主世帯数に住調より得られる家族型別の住宅型別構成比；RR(t) (=家族型別住宅型別世帯数/家族型別主世帯数) を乘じて、家族型・住宅型別高齢世帯数；EFR(t)を推計する。

$$EFR(t) = PEF(t) \times RR(t) \quad \dots\dots\dots (3)$$

以上の手順により住調年における家族型・住宅型別高齢世帯数を算出する。

2-2. 検定と推計結果

表-1に山口県の家族型別住宅型別高齢世帯数の推計結果、実績値、および推計精度を示し、今回の

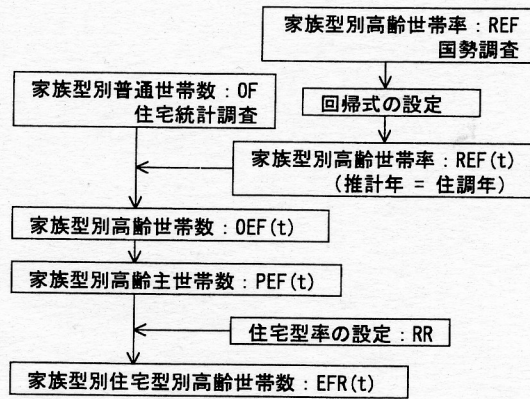


図-1 推計フロー図

表-1 推計精度 (1993年：山口県)

1993年				
住宅型	家族型	実績値	推計値	推計精度
持家	親+子	22,200	20,200	0.910
	親+夫婦	15,200	16,100	0.941
	3世代	46,300	47,300	0.978
	計	171,800	171,000	0.995
借家	計	21,600	21,700	0.995

$$\text{推計精度} = 1 - \frac{|\text{実績値} - \text{推計値}|}{\text{実績値}}$$

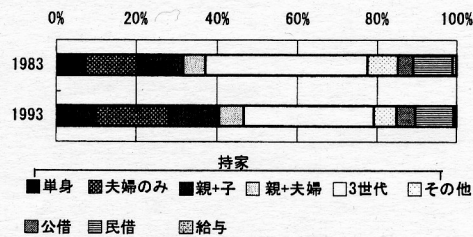


図-2 高齢世帯の住宅型別家族構成比 (全国総数)

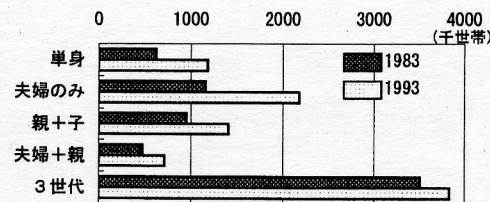


図-3 持ち家の高齢世帯における家族構成 (全国総数)

推計の検定を行う⁽⁴⁾。表より持家、借家は共に0.995の良好な精度が得られ、持家の各家族型別推計精度も0.9代の良好な数値が得られた。

次に図-2に1983年と1993年における住宅型別高齢世帯数推計結果(全国合計値)の家族構成比を示し、比率が高かった持家の実数を図-3に示す。図-2より1983年から1993年にかけての高齢世帯に

おける持家は「3世代同居」世帯比率が41%から33%へ減少し、「単身」世帯比率が7%から10%へと、「夫婦のみ」世帯比率が13%から19%へと上昇しているが、図-3をみると実数ではどの家族型も増加していて、特に3世代同居世帯は1993年時点で383万世帯が居住し、1983年から32万世帯の増加がみられる。また持家率は全体の85%、民間借家率は10%で変化せずに推移している。

3. 家族型・住宅型別世帯構成の地域特性

3-1. クラスタ分析による居住形態の類型化

分析に用いる指標を、持ち家に関しては高齢単身率、夫婦のみ率、親+子率、夫婦+親率、三世帯率、その他比率の6家族型別に分類し、借家については母数が少数のため比率が小さくなり、特徴が現れにくいため家族型別の区分は行わずに公共借家率、民間借家率、給与住宅率の3指標に分類する。これらの9指標を用いて1983年と1993年時点のクラスター分析を行った。分析方式は平方ユークリッド距離を用い、グループ内連結法を採用する。その結果、図-4に示すように1983年、1993年ともに7タイプに分類され、その類型分布図を図-5に示す。

Kは1983年時点の持家単身比率(25%)と持家

夫婦のみ比率(27%)を合わせた持家「高齢者のみ」世帯比率が52%と全世帯の半数を占める鹿児島県であり、1993年時点では60%になり極端に独居化が進行している。一方、持家「3世代同居」世帯比率が全国的に最も低く、1983~93年で18%から11%にまで減少している。

Eグループは依然として持家の同居世帯比率が高率な地域であり、図-5より分布をみると、都市を除く東日本の全域と鳥取、島根、岡山、徳島、香川、佐賀が該当し、分類される地域数が最も多い。その中でE1タイプの持家「3世代同居」世帯比率は、1983年時点で53%、1993年時点で46%と高率である。E2タイプは同居世帯比率がE1タイプに次いで高い地域であり、関東周辺、中部地方と西日本の県に分布し、1993年では青森、岩手、秋田、長野の4地域がE2タイプに移行する。

Wグループは同居世帯比率が低く、北海道、中国、四国、九州地方に分布する。Wタイプの持家「3世代同居」世帯比率は、1983~93年で31%から24%に減少している。またOKは持家「親+子」世帯比率が2割を占める事が特徴的な沖縄県である。

Tグループは借家比率が高く、持家の同居世帯比率が低い大都市である。T1タイプは1983(34%)

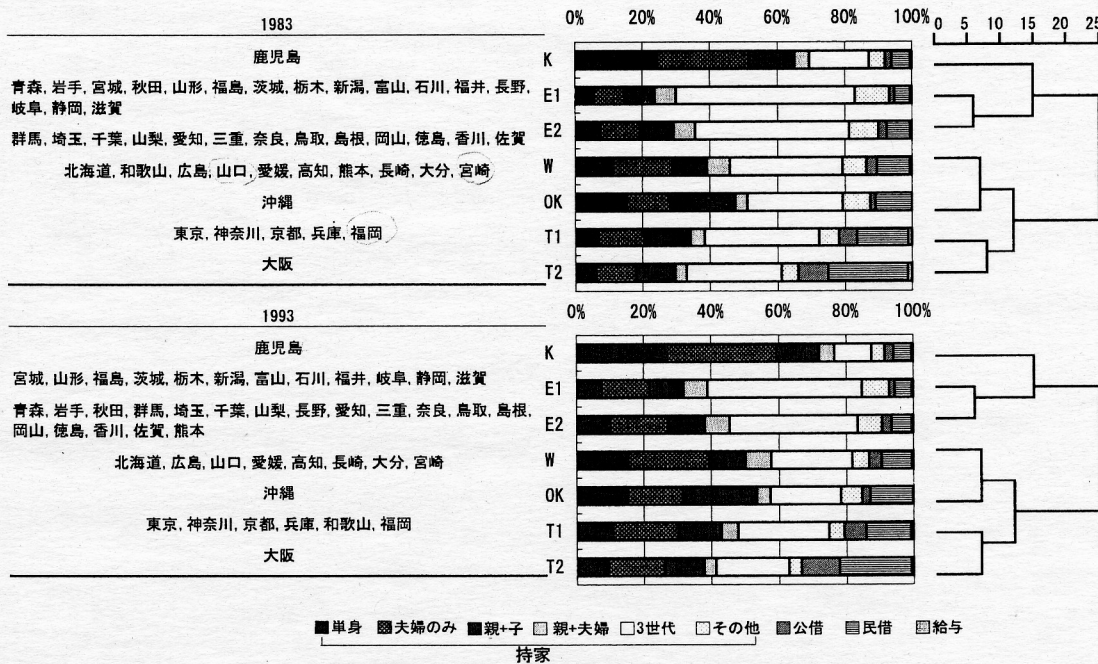


図-4 クラスタ分析による地域類型

～93 (27%) 年の持家「3 世代同居」世帯比率が減少した都市が該当する。T1 タイプに比べて民営借家の比率が高い T2 は大阪府で、持家「3 世代同居」世帯比率が 28% から 21% に減少している。

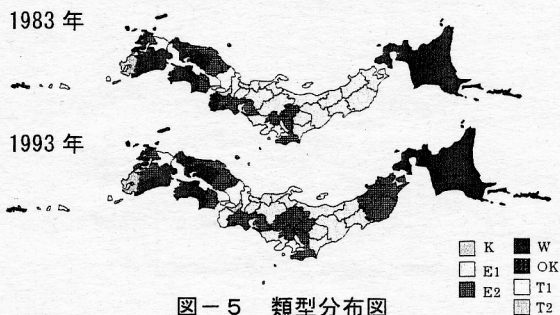


図-5 類型分布図

3-2. 時系列変動特性

住宅型別家族構成比の時系列変化の方向性を明らかにするため、1983、1993 年時点の 7 タイプの持家「高齢のみ」世帯比率と持家「高齢 3 世代同居」世帯比率を図-6 に示す。これは他の家族型の比率が大きく変化していないことより、3 世代同居比率が高齢のみ世帯比率へ移行している比率が高いと推測し、この 2 指標を抽出する。なお E に関しては 1983～1993 年に E1 から E2 タイプへ移行した地域があるため、移行した 4 地域の平均値とそれぞれ移行しなかった地域の平均値を示す。図-6 より、3 世代同居世帯比率は低くなり、高齢のみ世帯比率が高くなる同方向の変化が全国でみられる。全国の大半を占める E グループは依然として 3 世代同居世帯比率が高い。沖縄では矢印の傾きが緩やかになり、高齢のみ世帯以外の家族型への構成比移行も高いことが推測される。

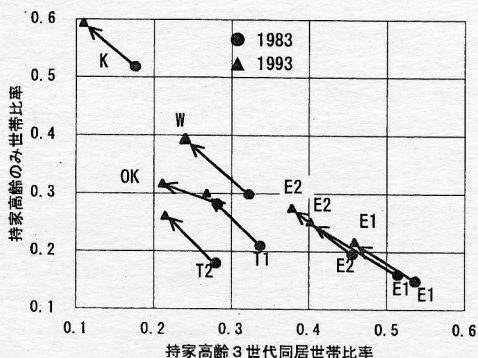


図-6 クラスタ別世帯比率変化

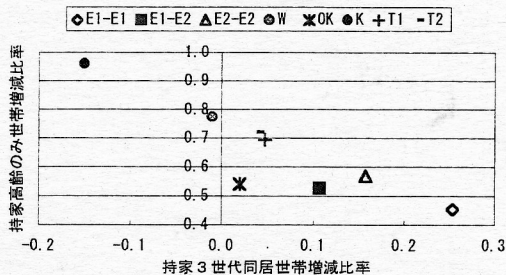
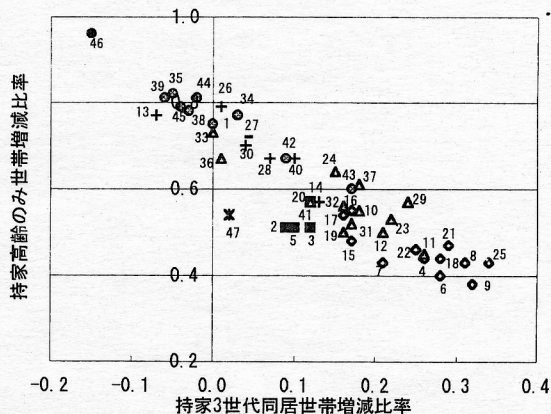


図-7 持家高齢世帯の増減率(1983～1993年)



- | | | | | | |
|-------|--------|-------|--------|-------|--------|
| 1 北海道 | 9 栃木 | 17 石川 | 25 滋賀 | 33 岡山 | 41 佐賀 |
| 2 青森 | 10 群馬 | 18 福井 | 26 京都 | 34 広島 | 42 長崎 |
| 3 岩手 | 11 埼玉 | 19 山梨 | 27 大阪 | 35 山口 | 43 熊本 |
| 4 宮城 | 12 千葉 | 20 長野 | 28 兵庫 | 36 徳島 | 44 大分 |
| 5 秋田 | 13 東京 | 21 岐阜 | 29 奈良 | 37 香川 | 45 宮崎 |
| 6 山形 | 14 神奈川 | 22 静岡 | 30 和歌山 | 38 愛媛 | 46 鹿児島 |
| 7 福島 | 15 新潟 | 23 愛知 | 31 鳥取 | 39 高知 | 47 沖縄 |
| 8 茨城 | 16 富山 | 24 三重 | 32 鳥根 | 40 福岡 | |

図-8 持家高齢世帯の増減率(1983～1993年)

3 世代同居世帯比率が高い E タイプ内で、E1 から E2 タイプへ移行した 4 地域の 1983 年時点の 3 世代同居世帯比率は E1 のまま移行しなかったグループより低い。ここで 1983～1993 年の持家高齢世帯の変化数に対する 3 世代同居世帯の増減率を横軸にとり、同様な高齢のみ世帯の増減率を縦軸にとり、それぞれタイプ別の平均値を図-7 に示す。図-7 より、E2 へ移行したグループの高齢 3 世代同居世帯増加率は 0.11 で、E1 タイプのまま推移しているグループの 0.25 に比べて低い。これより 4 地域は高齢 3 世代同居世帯数があまり増加しなかったため E1 タイプに比べて 3 世代同居世帯比率が低い E2 タイプへ移行したと考えられる。ここでクラスター別に示した図-7 を各都道府県別にプロットし、図-8 に示す。図-8 より、E グループの中でも関東甲

信越地方や福井、滋賀などの3世代同居世帯増加率は0.20以上であり、同居比率が高く推移していくと予想される。

また図-6より、TグループとWタイプ、K、OKタイプの1993年時点における高齢のみ世帯比率が3世代同居世帯比率を上回る地域において図-7をみると、3世代同居世帯の増加はほとんどみられない。Wタイプは微減少がみられ、鹿児島県は大きく減少している。図-8より、Wタイプの中でも山口、愛媛、高知、大分、宮崎で3世代同居世帯が微減少している。

さらにそれぞれのタイプ別に、1983、1993年時点の持家高齢のみ総世帯数、持家高齢3世代同居総世帯数を図-9に示す。図-9より、E1タイプの3世代同居世帯数は実数で15万世帯の規模で増加し、E2タイプは12万世帯規模の増加がみられる。また、E1→E2タイプは約2万世帯の微増加となり、T1タイプは約3万世帯、T2タイプは約5千世帯の微増加である。また沖縄県は約5百世帯の増加がみられる。一方、Wタイプの3世代同居世帯数は約2千世帯の微減少がみられる。さらに鹿児島県は一地域であるにもかかわらず6千世帯の3世代同居世帯に減少がみられる。

次に、著しい増加がある高齢のみ世帯の増加規模をみると、E1タイプは26万世帯の増加があり、E2タイプは約45万世帯の増加がみられる。また、T1タイプは約38万世帯、T2タイプは約9万世帯の増

加である。そしてWタイプは約30万世帯の増加がみられ、鹿児島県は一地域であるにもかかわらず4万世帯の増加がみられ、沖縄は約1万世帯の増加がみられる。

1993年時点でのグループ毎の持家高齢のみ総世帯数と3世代同居総世帯数をみると、Eグループは高齢のみが約140万世帯で3世代同居が241万世帯である。Tグループは高齢のみが約100万世帯で3世代同居が85万世帯である。Wタイプは高齢のみが約67万世帯で3世代同居が42万世帯である。鹿児島は高齢のみが約14万世帯で3世代同居が約3万世帯であり、沖縄は高齢のみが約3万世帯で3世代同居が約2万世帯である。

このように高齢世帯の増加規模と居住形態別世帯数を把握することができ、住宅政策検討の段階で有用であると考えられる。

4. 結論

本研究では高齢者を含む世帯の居住形態変動に関して以下の知見が得られた。

1) 高齢者を含む世帯の家族型・住宅型別同居世帯数推計値と、1993年時点の山口県の実績値を比較し、持家において細分類した推計精度が0.9代の良好な数値を得た。1993年時点の高齢世帯は持家が85%を占め、その家族構成比は全国総数で持家「3世代同居」世帯比率が最も高く、また、実数において増加がみられる。

2) 高齢世帯の住宅型別家族構成比を用いて47都道府県を、持家「高齢者のみ」世帯比率が全世帯の半数を占め、極端に独居化が進行している鹿児島県と、依然として持家の同居世帯比率が高率である都市を除く東日本の全域と鳥取、島根、岡山、徳島、香川、佐賀地域と、同居世帯比率が低い北海道、中国、四国、九州地方と、借家比率が高く、持家の同居世帯比率が低い大都市に大きく分類された。

3) 高齢者を含む世帯の住宅の所有関係が持家である世帯の「高齢のみ」世帯と「3世代同居」世帯の構成比と実数の変動に関して分析を行った。全国的な持家高齢世帯の家族構成比変動は「3世代同居」世帯比率が「高齢のみ」世帯比率へ移行する傾向が

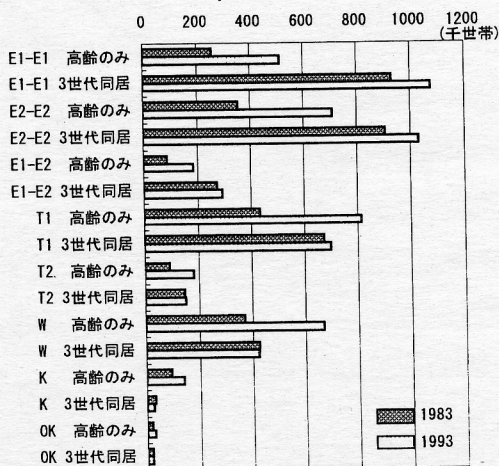


図-9 持家高齢世帯の実数変動

みられるが、大半の地域においては依然として「3世代同居」世帯比率が最も高い割合を占めていて、実数において増加がみられる。一方、1983～93年で持家「3世代同居」世帯が減少している地域は、1993年時点で持家「高齢のみ」世帯比率が持家「3世代同居」世帯比率を上回る。

以上の知見から、高齢者を含む世帯の家族構成は、全国的に持家「3世代同居」世帯が高い比率を占めるが、都道府県単位でみると大きな地域差があり、持家率が高く同居傾向が強い東日本地域と、高齢者のみ世帯率が高い西日本地域に整理され、また、その変化動向は地域差を反映した速度の違いが現れるという既存の研究と共通する結果が得られた。さらに本研究では、高齢者を含む世帯の大半が持家に居住する事を示し、その持家における「高齢のみ」世帯と「3世代同居」世帯の構成比が入れ替わる逆転現象を明示した。そして、「高齢のみ」世帯比率が「3世代同居」世帯比率を上回る地域においては、「3世代同居」世帯が実数の上で減少していることが確認された。又、持家高齢世帯の変化数に対する両者の変化率をみることで、その変化速度の地域特性が明瞭的に示された。

このように本研究で提示した推計作業は過去の資料を分析する際の手法として有用であると考えられ、都道府県ごとの住宅政策の方向性と規模を定める上で重要となる高齢者を含む世帯の居住形態変動の地域特性を把握するためには、特にその地域別の持家「高齢のみ」世帯と「3世代同居」世帯の変動を分析する手法が有効であると考えられる。

参考文献

- 1) 山田英代・玉置伸信(1997・5):「地方性からみた高齢者を含む世帯における家族構成の時系列変化」、日本建築学会計画系論文集、No495 pp173～180
- 2) 小川正光・小川裕子(1989・9):「高齢者を含む世帯における住宅事情の地方類型」、日本建築学会計画系論文報告集、No403 pp115～123
- 3) 眞嶋二郎(1995・3):「高齢者のいる世帯の世帯構成と住宅所有」、日本建築学会計画系論文集、No469 pp167～176

補注

(1) 本報では住宅統計調査報告の定義に基づいて、高齢者を含む世帯の家族構成が「一人の世帯」を「単身」世帯と称し、「夫婦のみの世帯」を「夫婦のみ」世帯と称し、そして「夫婦と子のみの世帯」と「片親と子のみの世帯」を合わせて「親+子」世帯と称し、「夫婦と親のみの世帯」と「夫婦と片親の世帯」を合わせて「親+夫婦」世帯と称する。また、「親と夫婦と子のみの世帯」と「片親と夫婦と子のみの世帯」を「3世代同居」世帯と称し、「兄弟姉妹のみの世帯」「他の親族がいる世帯」「その他の世帯」を「その他」と称する。また公営の借家と公団・公社の借家は地域によっては母数が少なく集計値として掲載されていない場合があるため、文中においては二つを合わせて「公共借家」と称する。

(2) 本研究では分析対象期間を1983(昭和63)～1993(平成5)年に設定し、同居世帯内を詳細に算出する推計を行うが、『平成10年住宅・土地統計調査報告』は詳細に分類した集計がされているため、今後は報告書の集計値より分析を行う事ができると考える。しかし、この平成10年の集計値は、注の(3)とも関連するが同居世帯に関して「家計を主に支える者の年齢」が高齢の親を示すのか同居する子供の方なのかを区別できない。そのため平成10年以降も国勢調査の全数集計結果から家族型別高齢世帯を算出し、住宅型別に配分していく今回の推計手法を組み合わせて見ていく分析が有効であると考えられる。

(3) 家族型別住宅型率の設定は高齢世帯ではなく、普通世帯総数におけるもので行っているが、住宅型別高齢世帯総数実績値との比較を行い最も過大な推計を行っていた「親+子」世帯の住宅型比率は「主な働き手年齢が65歳以上の世帯の住宅型比率」に設定する。これは家族型別高齢世帯率(=家族構成別高齢世帯数/家族構成別普通世帯数)を都道府県合計値で計算してみると、1990年で2、3世代同居世帯は80%を超えるが、核家族世帯は10%以下である。これより家族構成において核家族をとる世帯は若・中年階層が多いため、普通世帯総数の住宅型率を高齢者の住宅型比率に応用するのは困難であると考え、比率設定の修正を行った。

(4) 同居世帯の実績値は『平成5年住宅統計調査報告特別集計(山口県)』を用いる。なお、「計」は高齢世帯総数である。また、借家を住宅型別家族型別に分類すると母数が小さくなるため精度が落ちることより、合計値をまとめて算出している。ちなみにそれぞれ「計」の精度は公共借家=0.931, 民営借家=0.948, 給与住宅=0.900である。